

2022年10月28日

経済産業省 東北経済産業局
局長 戸邊千広様

青森県生活協同組合連合会	会長	菅原 正
岩手県生活協同組合連合会	会長理事	飯塚明彦
秋田県生活協同組合連合会	会長理事	三浦貴裕
宮城県生活協同組合連合会	会長理事	冬木勝仁
山形県生活協同組合連合会	会長理事	安達忠士
福島県生活協同組合連合会	会長	吉川毅一

(公 印 略)

家庭用灯油に関する要請書

貴職におかれましては益々ご清栄にてご活躍のこととお慶び申し上げます。また、日頃より生活協同組合の諸活動にご高配賜り、心より御礼申し上げます。

東北に住む私たちにとって暖房は不可欠であり、「灯油」はその主力エネルギーとして欠かすことのできない生活必需品です。

2021年冬灯油需要期の配達価格は、2008年のリーマンショック以来の高値となり、18㍓ 1缶2,000円を超えました。2022年度に入り、円安の進行及びロシアのウクライナ侵攻による世界的な原油高騰の中、導入された国の「燃料油価格激変緩和対策事業」によっても、灯油価格は、9月現在116円(税込)/Lと高値が続いています。

コロナ禍による経済活動の影響が長引いており、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、原油価格がさらに高騰しています。電気・ガス、食料品をはじめとする生活関連品の継続した値上げが行われており、家計も厳しさを増している中で、灯油価格の負担増は、ただでさえ苦しい家計を直撃し、地域経済にも影響を与えます。

本格的な需要期を前に、くらしや地域経済に及ぼす灯油価格の抑制及び安定供給のための施策を消費者の立場から求めます。

ついては、貴省をはじめ国が以下の対策を実施するよう要請致します。

記

[要請項目]

1. 原油価格高騰による消費者への影響を緩和するため、石油製品価格の監視を強化し、生活必需品である灯油の安定的な供給体制の確保と、引き続き価格抑制及び安定対策を講じること。
2. 低所得者、年金生活者、母子家庭など社会的弱者や経済的困窮者に対する支援はこれまで以上に必要です。福祉灯油等の施策の実施など、国として県や市町村を通じたくらしを守る支援策を引き続き実施すること。
3. 石油製品への依存度が高い農林漁業、運輸業等、産業用の油種の安定供給を図り、価格抑制策を講じること。
4. 国内の石油元売り会社に対し、石油製品の需要予測を踏まえた適正な在庫水準の維持など安定的な石油製品供給体制の確保を要請するとともに、調査・監視・指導を強化し、消費者に対する情報提供を積極的に行うなど、行政が消費生活の安定のために積極的な役割を果たすこと。
5. 国際情勢の変動や大規模災害等の緊急事態、寒波時の対応等、国策としての供給の安定性が確保されるような施策を講じること。
6. 過疎地などでの“灯油難民”に対する供給拠点の維持や、配達事業者への支援など、供給体制維持のための実効性のある対策を講じること。

以上